

コミセン組織への地域委員会機能の編入について

【制度の変更事由】

1. 長岡市と合併時に支所地域に制定された地域委員会が令和5年3月末（令和4年度末）をもって廃止となる。
2. このため、制度廃止後に地域委員会が持っている機能（地域の声を聴取し、課題を把握して解決に向けた検討を行う。また、市長からの諮問事項を検討し結果を報告する）を継続して行う組織が必要となった。
3. 長岡市では、この地域委員会が持っている機能を、各コミセン運営の中に取り入れて活動を継続していくことに決定をしている。

【今までの経緯】

1. 地域委員会を管轄する長岡市地域振興戦略部が地域委員会に説明を行い、これを受けて小国地域委員会では、コミセンや地域内の主要団体の代表などをオブザーバーとして会議に招きながらコミセン組織への機能移行についての検討を重ねてきた。
2. 検討を進める中で、一番重要となったのは「支所地域におけるコミュニティ組織の役割」ということで、コミセンを管轄する市民協働課と地域委員会を管轄する地域振興戦略部を交えての説明会が地域委員会及びコミセン役員会で行われ、次の内容が確認された。

【長岡市からの説明の要点】

1. 支所地域におけるコミュニティ組織の役割
 - 現在の事業・活動（サークル活動の推進・フォロー等）は、今後もそのまま継続する。
 - 支所地域における令和5年度からの活動内容
 - ・・・地域の声を拾い上げる → 課題の把握 → 市と一緒に解決策を考える。
ただし、会議の費用弁償はなくボランティアとなる。
 - 長岡市が各地域に意見を聞く（市長が諮問する）機会は、5～10年に1回程度と考えられる → この場合の会議報酬費は支出される。
 - 新たな地域委員会に代わる機能を持った委員会（仮）等の活動については、地域の実態に合わせたものでよく、具体的なノルマや正解は一つもない。
 - 新たな地域委員会に代わる機能を持った委員会（仮）等については、現コミセン組織にプラス α として加えるものとして取り扱う。
 - 新たな地域委員会に代わる機能を持った委員会（仮）等については、支所としても積極的にかかわる。

2. 地域委員会に代わる機能を持った新たな委員会（仮）等に係る必要な人材及び経費について

○あくまでも市民協働課が管轄するコミセン運営の範囲内となる

- ・経費については、いきコミ補助金からの支出が主体となる
→ 会議費用のうち、報酬等は補助金外となるためコミセン役員と同様にボランティア対応となる
- ・職員については、管轄は現事務局内で対応することとなり、事務量増加に伴い人員の増が必要な場合は、主事等の追加となる。

【新たな組織づくりにおける注意点】

1. 現運営経費も新たな委員会（仮）等経費も一つの会計（予算）で賄うこととなるため、これに必要な機構（事務局、会計監査、広報委員会）は、共通したものでなければならない。
2. 新たな委員会（仮）等の機能（仕事）は、地域の声を拾い上げる → 課題の把握 → 市と一緒に解決策を考える。という検討機能であり、実行部隊ではない。
3. 新たな委員会（仮）等のメンバー構成は、地域に精通し、地域活性化に意欲がある地域活動団体からの代表等が望ましい。
→ コミセン活動との情報共有、連携は重要。
メンバーの選出は今後検討。
4. 新たな委員会（仮）等における検討結果については、コミセン運営委員会に提案し、コミュニティ協議会として市及び関係団体に要望等としてつなげる。



以上を踏まえての今後の組織づくりについて

1. 新たな組織構成については、コミセン役員会で協議した結果、別紙の（案）を基準として検討をしていきたい。
2. 新たな組織「〇〇委員会」については準備会をつくって、組織図・名称・構成員・規約変更等を検討し、結果を運営委員会に提案したい。
※ 準備会メンバーは、運営委員会から 地域委員2名、総代連1名、民生委員児童委員1名、商工会1名、他役員会7名の計12名にお願いしたい。
3. 新たな組織づくりについては、8月末までに確定したい。